

1) 健康と長寿 —私のジレンマ—

森岡茂夫 (ILC 日本センター理事長)

日本は世界で最も高齢化が進んだ国である。高齢化率は 2005 年では約 20% であるが、2050 年には約 35% になる見込みである。同時に少子化も最も進んでおり、2004 年度の合計特殊出生率は 1.29 である。この少子高齢化は、人口の減少と生産年齢人口の著しい減少をもたらすことになる。人口総数は 2005 年には約 1 億 2700 万人であるが、2050 年にはほぼ 1 億人に減少し、生産年齢人口は 2005 年には 8620 万人ほどだが、2050 年には 5390 万人になると見込まれる。

少子高齢化の問題点

少子高齢化の結果として以下のネガティブ・インパクトが懸念される。

- ①GDP のマイナス成長
- ②所得税、消費税などの増税
- ③消費減少
- ④社会保障制度個人負担分増加
- ⑤社会保障制度の保障水準低下、等

これに対して日本政府は経済成長持続のために次の施策をあげている。

1) 寿命を伸ばす努力

- ・現在の日本の健康寿命は約 75 歳（フランス 72 歳、英国 70.6 歳、米国 69.3 歳、ドミニカ 59.6 歳、インド 53.5 歳）である。（WHO2002 年度）
- ・「健康フロンティア戦略」が開始されている。2005 年から 2014 年までの 10 年間に、健康寿命を 2 年程度伸ばすという計画である。生活習慣病対策と介護予防の推進による成果について数値目標を設定している。要介護者を「7 人に 1 人」から、「10 人に 1 人」にする。

2) 労働参加促進

日本政府は次の施策で、GDP 平均年率 1% 台維持をめざしている。（「日本 21 世紀ビジョン」）

- ①定年の延長（60 歳から 65 歳へ）を促進する
- ②女性の就労を増やし、出産・育児をしやすい諸政策を実施する
- ③外国からの就労者を増やす
- ④アニメゲーム等のコンテンツ市場を米国並みの GDP 比率 5% に拡大する
- ⑤外国人旅行者を現在の 8 倍（520 万人から 4000 万人に）を増やす
- ⑥非製造業の雇用に占める割合を増大させる

3) 少子化対策

日本政府は、少子化政策の遅れを反省し、将来に向けて継続的な経済成長を図ろうとしている。高齢者中心であった社会保障政策の重点を、安心して出産・育児ができる環境を整える少子化対策にシフトしていくために、次の点が議論され一部は実施されている。（「日本 21 世紀ビジョン」）

- ①出産、育児奨励のための優遇税制の整備や、児童手当などの経済的インセンティブの整備
- ②仕事と育児の両立のために、夫婦が共同で子育てをする支援（育児休業、復帰後のハンディ解消、保育サービスの充実等）
- ③地域で出産と子育てについての支援ネットワークを作る

結論

健康長寿は、個人には次の経済的利益をもたらす。

- ①就労の機会が増え、同時に収入を得る機会が増える、
- ②医療・介護に関わる出費が減少する、
- ③旅行・娯楽などへの消費を増やす事ができる。

しかし、国全体の GDP 成長への貢献の点で問題が残る。つまり、出生率が現在の 1.29 から、1.5 さらには 2.0 へと上昇しない限り経済成長は難しい。少子化の進行で生産年齢人口が著しく減少すると、国全体の GDP は減少に向かい、マイナス成長になるかもしれない。これが私のジレンマである。